

2016(平成28)年度事業計画

1. 調査研究事業

事業名	事業計画等
懸賞論文の募集	大学等における交通運輸・観光に関する研究を促進するとともにその研究論文を活用することにより、九州圏における交通運輸・観光事業の発展及び地域社会の活性化に寄与することを目的として、懸賞論文を募集する。(継続事業)

2. 施設整備事業

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	<p>(1)離島住民の民生の安定と福祉の向上に資するため、冷凍コンテナ、保冷コンテナ等を製作して旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>冷凍コンテナ 12個</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マルエーフェリー(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 2個 ・マリックスライン(株)(鹿児島～奄美～那覇航路) L6058×W2438×H2591mm 1個 L3658×W2438×H2591mm 1個 ・奄美海運(株)(鹿児島～喜界～知名航路) L3658×W2438×H2591mm 2個 ・岩崎産業(株)(鹿児島～西之表航路) L3658×W2438×H2591mm 1個 ・十島村(鹿児島～十島～名瀬航路) L2438×W2991×H2100mm 1個 ・三島村(鹿児島～三島航路) L1680×W2125×H2100mm 1個 ・九州郵船(株)(博多～比田勝航路) L2700×W1640×H2300mm 1個 ・野母商船(株)(福江～青方～博多航路) L2550×W1800×H2438mm 2個 <p>(2)離島住民の福祉の向上のため、風雨防止用通路シェルター、簡易待合所、バリアフリー対応型タラップを製作し、離島航路の岸壁に整備し、旅客定期航路事業者へ管理委託する。</p> <p>風雨防止用通路シェルター 12基</p> <ul style="list-style-type: none"> ・甌島商船(株)(鹿児島県薩摩川内市長浜港(甌島)) L5000×W1610×H2240mm 4基 ・宗像市(福岡県宗像市泊港(地島)) L5000×W1610×H2240mm 3基 ・福岡市(福岡市玄界島浮棧橋(玄界島)) L6250×W2200×H2800mm 2基 L4500×W2200×H2800mm 1基

事業名	事業計画等
九州圏における海運振興関連施設整備 (日本財団助成事業)	L2300×W2200×H2800 mm 1基 L4000×W2200×H2800 mm 1基 簡易待合所 2基 ・天長フェリー(株)(鹿児島県長島町 諸浦港) L2500×W3000×H2600 mm 1基 ・九州郵船(株)(長崎県壱岐市 郷ノ浦港) L5000×W2240×H2300 mm 1基 バリアフリー対応型タラップ 2基 ・コスモライン(株)(鹿児島市 鹿児島本港南埠頭) L9200×W2100×H最低700/最高3400 mm 1基 ・種子屋久高速船(株)(鹿児島県西之表市 西之表港) L5500×W1100×H556 mm 1基

3. 広報啓発等事業

事業名	事業計画等
(1)機関誌「九州うんゆジャーナル」の発行	賛助会員その他関係者への交通運輸・観光等に関する情報提供・サービス向上を図るため九州うんゆジャーナルを発行、配布する。
(2)各種講演会・セミナー等の開催	交通運輸・観光に関する情報提供、普及啓発等を図るため各種講演会・セミナー等を開催する。 講演会 交通運輸・観光関係業界団体等と連携・共催して交通運輸及び観光の振興と近代化に関する講演会を企画・開催する。 九州運輸コロキウム 九州内外から講師を招き、交通運輸・観光全般について情報提供等を行うとともに意見交換・討議の場として開催する。 a 第57回九州運輸コロキウム 開催日時：2016年5月9日(月) 13:30~15:30 場所：福岡市 ハイアットリージェンシー福岡 講師：国土交通省 総合政策局 公共交通政策部長 蒲生篤実氏 テーマ：地域公共交通の現状と今後の課題 ~ 公共交通が地域活性化を支える ~ b 第58回九州運輸コロキウム 開催日時：2016年6月6日(月) 13:30~15:30 場所：福岡市 ハイアットリージェンシー福岡 講師：観光庁 次長 蝦名邦晴氏 テーマ：わが国観光施策の現状と今後の取組み ~ 観光をわが国の基幹産業へ ~

事業名	事業計画等
(2) 各種講演会・セミナー等の開催	<p>海事振興セミナー 海事振興を目的として、特に海事に関する最新の情報提供や課題解決等のためのセミナーを開催する。</p> <p>a 第17回海事振興セミナー 開催日時：2016年6月22日（水） 14:35～16:00 場 所：福岡市 福岡合同庁舎 新館7階 会議室 講 師：九州産業大学 商学部長、教授 千 相哲氏 テ ー マ：クルーズ振興と観光</p> <p>企業経営基盤強化等セミナー 関係業界団体と連携し、企業の経営基盤の強化等につながる最新の情報等を提供するため、時宜に応じたテーマ・内容によるセミナーを企画・開催する。</p>
(3) 次世代の海事産業を担うことになる小中学生等への啓発活動（海の子育成）	<p>九州の海事関係産業は、「一割経済」といわれる九州にあって、「造船アイランド」、「海事王国九州」、「海道九州」と称されるように、特に重要な産業であるにも拘わらず、市民の間では若年層にいたるほど、その重要性の理解が薄れつつある。</p> <p>九州においては、地理的な条件等から海事関係産業は引き続き地域経済維持・発展等のためにも重要な産業であり、これに見合った市民の認識や評価、さらには将来当該産業を支える優秀な人が集まるような活動を積極的に行っていくことが必要と考える。</p> <p>このため、現在、九州運輸局に設置されている「九州海事産業次世代人材育成推進協議会」と連携して、次世代社会を担うこととなる小・中学生を対象に、海事産業現場の見学会を実施することなどにより、海事産業の重要性等の認識や理解促進を図ることとする。</p>
(4) 九州の交通・運輸に関する統計の整備	九州圏における交通、運輸に関する統計資料を当センターホームページ上で公開する。（監修：九州運輸局）
(5) バリアフリー啓発促進	<p>離島においては本土以上に高齢化の進展等が著しいにもかかわらず、未だハード及びソフトともに十分なバリアフリー化が進められていないのが現状である。</p> <p>このため、ハード面においては、行政の手の届かない、また、事業者で十分に対応できない部分のバリアフリー化の推進について、当センターが日本財団の助成によるバリアフリー対応型タラップ等を整備するなど、その一助となる活動を展開しているところであるが、ソフト面においても、バリアフリー実現のカギを握る船員や事務職員などの運航関係者、また一般市民（小中学生、乗船客など）を対象に、フェリー船内やターミナルを活用した、車椅子・視覚障害・高齢者などの疑似体験及びサポート体験をしてもらうことにより、離島航路におけるソフト面の一層のバリアフリー化を進めることを目標とする。（継続事業）</p>

2016 (H28) 年度 収支予算書

(公財)九州運輸振興センター (単位:円)

科 目	区 分	2016年度 予 算 額	2015年度 予 算 額	増 減
事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
基本財産運用収入		7,000	7,000	0
基本財産利息収入		7,000	7,000	0
会 費 収 入		11,500,000	11,500,000	0
賛助会員会費収入		11,500,000	11,500,000	0
助成金等収入		84,750,000	85,640,000	890,000
日本財団助成金収入		84,750,000	85,640,000	890,000
施設整備事業助成金収入		64,010,000	64,960,000	950,000
基盤整備助成金収入		20,740,000	20,680,000	60,000
負担金収入		7,370,000	5,780,000	1,590,000
施設整備事業負担金収入		7,370,000	5,780,000	1,590,000
広報啓発等事業収入		90,000	90,000	0
機関誌広告収入		90,000	90,000	0
雑 収 入		13,000	13,000	0
受取利息収入		13,000	13,000	0
事業活動収入計		103,730,000	103,030,000	700,000

(単位：円)

科 目	区 分	2016年度 予 算 額	2015年度 予 算 額	増 減
2	事業活動支出			
	事業費支出	99,271,200	101,747,700	2,476,500
	調査研究事業費支出	740,000	820,000	80,000
	懸賞論文募集費支出	740,000	820,000	80,000
	施設整備事業費支出	71,380,000	70,740,000	640,000
	広報啓発等事業費支出	6,330,000	7,540,000	1,210,000
	機関誌作成費支出	3,000,000	3,400,000	400,000
	講演会・セミナー等事業費支出	2,600,000	(3,120,000)	520,000
	講演会事業費支出		(600,000)	
	九州運輸コンキアム事業費支出		(1,650,000)	
	海事振興セミナー費支出		(450,000)	
	企業経営基盤強化等セミナー費支出		(420,000)	
	海の子育成事業費支出	400,000	500,000	100,000
	交通運輸統計整備費支出	30,000	50,000	20,000
	バリアフリー啓発促進事業費支出	300,000	470,000	170,000
	事業管理費支出	20,821,200	22,647,700	1,826,500
	給与費支出	13,920,000	15,544,000	1,624,000
	役員給与費支出	5,359,200	5,715,200	356,000
	職員給与費支出	8,560,800	9,828,800	1,268,000
	福利厚生費支出	2,592,000	2,794,500	202,500
	事務費支出	4,309,200	4,309,200	0
	通信運搬費支出	372,600	372,600	0
	消耗品費支出	267,300	267,300	0
	印刷製本費支出	243,000	243,000	0
	水道光熱費支出	243,000	243,000	0
	賃借料支出	2,227,500	2,227,500	0
	新聞図書費支出	162,000	162,000	0
	交際費支出	81,000	81,000	0
	保険料支出	8,100	8,100	0
	租税公課支出	56,700	56,700	0
	雑支出	648,000	648,000	0
	管理費支出	6,678,800	7,432,300	753,500
	給与費支出	3,480,000	3,886,000	406,000
	役員給与費支出	1,339,800	1,428,800	89,000
	職員給与費支出	2,140,200	2,457,200	317,000
	福利厚生費支出	608,000	655,500	47,500
	旅費交通費支出	1,000,000	1,300,000	300,000

(単位：円)

科 目	区 分	2016年度 予 算 額	2015年度 予 算 額	増 減
事務費支出		1,590,800	1,590,800	0
通信運搬費支出		87,400	87,400	0
消耗品費支出		62,700	62,700	0
印刷製本費支出		57,000	57,000	0
水道光熱費支出		57,000	57,000	0
会議費支出		580,000	580,000	0
賃借料支出		522,500	522,500	0
新聞図書費支出		38,000	38,000	0
交際費支出		19,000	19,000	0
保険料支出		1,900	1,900	0
租税公課支出		13,300	13,300	0
雑支出		152,000	152,000	0
事業活動支出計		105,950,000	109,180,000	3,230,000
事業活動収支差額(A)		2,220,000	6,150,000	3,930,000
投資活動収支の部				
1 投資活動収入		0	0	0
投資活動収入計		0	0	0
2 投資活動支出				
特定資産取得支出		343,200	343,200	0
退職給付引当資産取得支出		343,200	343,200	0
投資活動支出計		343,200	343,200	0
投資活動収支差額(B)		343,200	343,200	0
財務活動収支の部(C)		0	0	0
予備費支出(D)		961,500	553,992	407,508
当期収支差額(A + B + C - D)(E)		3,524,700	7,047,192	3,522,492
前期繰越収支差額(F)		3,524,700	7,047,192	3,522,492
次期繰越収支差額(E + F)		0	0	0